



行方市
NAMEGATA

にこ
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.47

平成29年5月1日発行

発行者：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 編集：広報委員会



🌸 ご入学おめでとう（麻生小学校入学式）

主な内容

- 第1回定例会（一般会計予算 165億円可決）…… 2～5P
- 予算特別委員会審査報告 …………… 6～7P
- 議案の説明、議決結果 …………… 8～9P
- 一般質問（12名の議員が登壇）…………… 10～16P
- 委員会レポート（行政視察の報告など）…………… 17P
- 議会トピックス（議会日誌、傍聴案内等）……… 18～19P
- 市民の声 …………… 20P

平成29年
3月
定例会

第1回（3月）定例会のあらまし

第1回定例会は、2月24日から3月21日までの26日間の会期で開かれました。初日には市長から施政方針があり、総合戦略書に掲げた5つの重点プロジェクトを更に加速・推進する施策が示されました。

また、市長から条例改正や補正予算など全29議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般質問には12名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

平成29年度一般会計、特別会計予算については、特別委員会を設置し審査が行われました。本会議最終日に委員長から、審査の経過、結果の報告があり、採決の結果、原案のとおり可決されました。

平成29年度一般会計予算など可決

5つの重点プロジェクトを更に加速・推進



施政方針を行う鈴木市長

1 働く場の拡大プロジェクト

- ・農畜水産物のブランド化を図り、トップセールスを通して消費拡大、販売促進を後押し
- ・生産者と大学・企業等連携により、6次産業化を推進
- ・商店街の衰退、後継者不足対策として創業希望者の掘り起し

2 健康で文化的なまちプロジェクト

- ・医師確保対策や救急医療・地域医療体制の充実を図る
- ・骨髄移植ドナー支援助成事業（新規事業）
- ・介護予防と日常生活の自立を支援

3 住みやすい地域プロジェクト

- ・定住相談窓口の開設やUターン、Iターン、Jターン者への住宅助成の増額
- ・婚姻に係る住居費の一部支援

4 みんなで育むプロジェクト

- ・4月から北浦保健センター内に「子育て世代包括支援センター」を設置し子育て支援の充実強化
- ・オーストラリアから中学生を受け入れる相互交流に着手

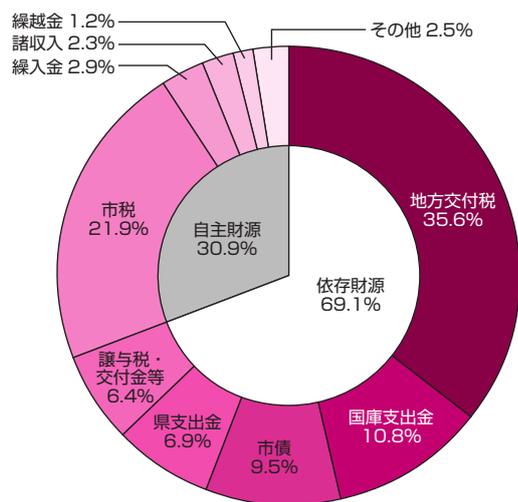
5 情報発信で日本一プロジェクト

- ・防災対応型エリア放送「なめがたエリアテレビ」の市内全域視聴対策
- ・「市報なめがた」の電子書籍化を導入、多言語への対応

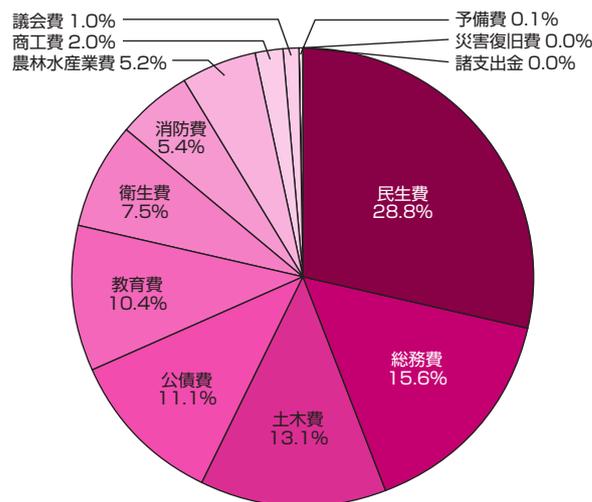
平成29年度予算

一般会計は 165億円を計上

歳入構成比



歳出構成比



【歳入】

前年度比%

項目	金額	前年度比%
市税	36億 1,861万円	0.9
地方譲与税	2億 6,600万円	2.7
地方消費税交付金	5億 6,300万円	△ 4.6
地方交付税	58億 7,000万円	△ 2.2
分担金及び負担金	7,363万円	0.3
使用料及び手数料	1億 4,413万円	△ 2.2
国庫支出金	17億 8,345万円	△ 4.8
県支出金	11億 3,735万円	9.5
財産収入	4,970万円	△ 5.9
寄附金	1億 5,000万円	0.0
繰入金	4億 7,824万円	△ 8.2
繰越金	2億円	0.0
諸収入	3億 7,618万円	2.0
市債	15億 6,270万円	10.7
ゴルフ場利用税交付金	1億 3,900万円	△ 4.1
その他	8,800万円	7.3

【歳出】

前年度比%

項目	金額	前年度比%
議会費	1億 5,841万円	0.9
総務費	25億 7,078万円	8.9
民生費	47億 4,578万円	0.6
衛生費	12億 3,011万円	△ 0.8
農林水産業費	8億 5,504万円	4.4
商工費	3億 3,527万円	△ 3.3
土木費	21億 5,650万円	3.6
消防費	8億 9,359万円	△ 13.0
教育費	17億 1,242万円	△ 12.4
災害復旧費	6千円	0.0
公債費	18億 3,210万円	2.7
諸支出金	1千円	0.0
予備費	1,000万円	0.0

【予算編成の概要】

平成 29 年度予算は、平成 27 年度に策定した「総合戦略書」に掲げる 3 つの基本理念「継続」から「変革」へ、みんなが主役のまちづくり、身の丈にあった市政運営に基づき、その具体的な取り組みである 5 つの重点プロジェクト（2 ページへ掲載）を更に加速・推進させることを目標として予算編成を行うとともに、同じく「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の最適化への取り組みを進めることとしました。

予算規模については、少子高齢化と人口減少の同時進行等を要因とする社会保障費の増額に対応することを考慮しながらも、予算の肥大化を防ぐこととし、本市の身の丈に合った予算編成を行い、一般会計歳入歳出合計については、前年度当初予算と同額の 165 億円を計上しました。

平成29年度 予算規模 292億7,320万円

(特別会計含む予算規模 前年比0.7%増)

会 計 名	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度比%
一般会計	165 億円	165 億円	0.0
国民健康保険特別会計	61 億 4,700 万円	60 億 6,800 万円	1.3
介護保険特別会計	33 億 9,390 万円	33 億 9,470 万円	△ 0.0
後期高齢者医療特別会計	3 億 1,800 万円	3 億 800 万円	3.2
農業集落排水事業特別会計	2 億 9,400 万円	2 億 3,100 万円	27.3
特定環境保全公共下水道事業特別会計	4 億 3,900 万円	4 億 200 万円	9.2
流域関連公共下水道事業特別会計	3 億 4,700 万円	3 億 1,800 万円	9.1
戸別浄化槽整備事業特別会計	1 億 3,700 万円	1 億 5,500 万円	△ 11.6
水道事業会計	16 億 9,730 万円	16 億 8,940 万円	0.5
合 計	292 億 7,320 万円	290 億 6,610 万円	0.7

【特別会計の主な概要】

○国民健康保険特別会計

平成 29 年度の税率は据え置き

増加する医療費と被保険者の減少等により、年々厳しい財政運営状況の下、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が制定（平成 27 年 5 月）され、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていく事になりました。

今年度、10 月頃に保険料率を算出し、3 月に保険料率の条例改正の準備を進めます。



○介護保険特別会計

「第 7 期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（平成 30～32 年度）」策定事業の推進

平成 30 年 4 月開始を目標に、

①「在宅医療・介護連携推進事業」

（地域の医療・介護関係者による会議の開始、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する）

②「認知症総合支援事業」

（初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応等を行い、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を図る）

③「生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る」を推進していきます。



○後期高齢者医療特別会計

市負担分は 4.38 パーセント増の見込み

後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営しています。

平成 29 年度本市の医療給付費負担対象額は、46 億 6,849 万 9,000 円（前年度伸び率 4.38 パーセント増）を見込んでいます。負担割合は、被保険者の保険料が約 1 割、後期高齢者支援金が約 4 割、国・県・市町村による公費が約 5 割で、市負担金額は、負担対象額の 12 分の 1 となります。



○農業集落排水事業特別会計

施設の適正な維持管理

農業集落排水事業は、農業用水の水質保全と生活環境の向上を図るため、引き続き施設の適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。

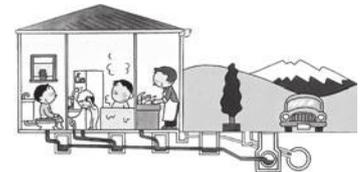
榎本地区農業集落排水施設の改修診断を実施し、機能強化と劣化防止の改修を行います。また、玉造北部地区の水洗化の促進を行います。

○特定環境保全公共下水道事業特別会計

区域内水洗化の促進

特定環境保全公共下水道事業は、認可区域 223 ヘクタールのうち、前年度末の整備率は 78 パーセントであり、残りの管渠整備を進めるとともに、処理施設の適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。玉造浄化センターの長寿寿命化計画により、老朽化した施設の点検調査並びに改築実施設計を行います。

また、耐震化実施設計も行います。供用開始区域内の水洗化の促進、さらには下水道維持管理のための下水道台帳の整備を行います。



○流域関連公共下水道事業特別会計

整備率は 99 パーセント

流域関連公共下水道事業は、認可区域 169 ヘクタールのうち、前年度末の整備率は 99 パーセントであり、供用開始区域の水洗化の促進、受益者負担金の賦課、さらには下水道維持管理のための下水道台帳の整備を行います。



○戸別浄化槽整備事業特別会計

市が浄化槽設置

戸別浄化槽整備事業は、市が浄化槽を設置・管理し、適正な維持管理を行い健全な運営に努めます。

○水道事業会計

水道管の耐震化への取組み

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や給水地点までの管路の耐震化事業に引き続き取り組みます。



予算審査をお伝えします

平成29年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計は、議長を除く19名で構成する予算特別委員会(委員長 宮内 守、副委員長 岡田晴雄)が設置され審査を行いました。

市政全般にわたって、多くの質疑がありました。その中から、抜粋してお知らせいたします。



総務部

問 地方創生推進交付金について

答 内閣府へ事業申請し認定を受けて実施します。

賑わいづくり事業、デマンドタクシー、スクールバス、路線バスを活用した公共交通の空白地帯対策事業を計画しています。



高速バスをラッピングし行方市をPR

問 10年間にわたって実施された「在日米軍再編に係る交付金」が平成28年度で終了したが

答 新たに平成38年度までの

10年間「再編関連訓練移転等交付金」として実施されます。

問 交付金は、騒音対象区域の迷惑料と捉えているが、事業の内容は

答 全域で使用できる部分、複数年に渡る事業の場合には基金への積み立てもできます。騒音地区を中心に重点的に実施していきます。

問 ふるさと納税返礼品については、自治体間での競合もあり、見直す考えはないか

答 行方市の関連商品及び食材を販売するという考え方により実施しています。

問 旧玉造・羽生小学校の解体費を、合併特例債で実施するのは、優先順位的にマイナス投資ではないのか

答 老朽化が進んでおり、利活用の目的もないことから、解体し借地を返却します。次年度以降も解体計画により実施します。

問 消防団員数の減少に歯止めをかけて欲しい

答 火災発生時、また、東日本大震災時に活躍したのは消防団員と言われており、待遇改善に努めていきます。



行方市消防団出初式

問 一人3万円の出産報償金を、例えば第2子は20万円にするなどの考えはないか

答 できるだけ安心して子育てできる支援を充実していきたい。平成29年度からは、子育て世代包括支援センターを立ち上げ、妊娠期から出産、

保健福祉部

そして子育てに関して切れ目のない支援をしていきます。

問 平成30年度に広域化される国民健康保険について

答 平成30年度から、県との共同運営を目指して各市町村で準備を進めています。県が医療費の推計を行い、市が納付する形での共同運営になります。賦課徴収、資格管理等はこれまでどおり市が行います。

問 在宅医療・介護連携推進事業の内容は

答 団塊の世代の方が75歳になる2025年には、介護が必要な方でも、施設等に入所できない状況が想定されており、医療職、介護職が連携して、在宅で対応する事業です。

経済部

問 環境美化センターの修繕料について

答 鉦田・行方・潮来の3市

広域での、ごみ処理施設の計画を、平成34年度を目途に進めているため、最小限の修繕に留めています。

問 イノシシの被害対策は猟友会と連携し、市内全域にわなをかけないと減らない

答 イノシシの頭数を捕獲、被害を減らすことが一番の目的であり、今後も努力していきたい。

問 農地の集積・集約化について、新たに農地中間管理機構の事業が出てきたと聞いた

答 農業者の高齢化や国内外での競争が激化する中で、担い手への農地の集積・集約化について10年後を目途に、担い手への集約を現状の5割から8割に引き上げる目標を掲げました。これを実現するために新たに推進するものです。

問 農地の集積・集約については、これまでも農業委員会で取組んできてきているが、窓口を増やしただけではないのか

答 農地中間管理事業の窓口は農林水産課で、貸し手借り手のマッチングをしながら進めていきます。担い手の育成、認定農業者の確保を見据えての事業展開をしていきたい。

問 6次産業化推進事業の状況及び展望について

答 東京農業大学を中心に連



行方市の食材で商品開発

携協定を結んで、人材育成セミナー開催、新商品の開発を進めています。

また、農産物自体を各地域や飲食店と連携し、いかにして物流に乗せるか。情報発信日本一プロジェクトの中で、PR活動し、農家、事業者の収入増につなげられるよう取り組んでいきます。

問 創業支援事業補助金について

答 商工会等に相談窓口を設置し、創業支援の連携を図るとともに、創業塾を開催し、受講者が創業できるよう支援していきます。

建設部

問 通学路整備事業の状況について

答 整備箇所及び計画は
・(北) 105号線【北浦中学校通学路】を、2工区に分け実施。学校から山田側は、

全体整備延長約1.5キロメートル。工事実施中で引き続き整備します。学校から両宿側は、用地測量を行います。

・(麻) 1-5号線【麻生体育館の裏側のカーブ】危険なため、約300メートル整備する計画です。

・(麻) 2-11号線【麻生東小学校】延長約1.4キロメートル。残り約1.1キロメートルを整備していきます。

・麻生中学校通学路の現道拡幅工事については、バイパス的な道路整備の説明会を開催し実施していきたい。

問 水道事業(井戸の状況)について

答 井戸の数32本のうち稼働しているのは25本です。井戸の限界が近づいているものもあり、老朽化が進んでいます。鹿行広域水道の受水を有効に活用しながら施設の統廃合に向けて進めていきます。

教育委員会

問 中学生海外交流事業について

答 これまでは、中学生をオーストラリアへ20名派遣していましたが、今年度は、逆に行方市へ来てもらい、相互交流を実施します。

問 防犯カメラ設置事業について

答 平成29年度に幼稚園、小・中学校6施設へ1校あたり5台程度を設置し安全管理に努めます。これで、すべての小中に設置が完了します。

問 パソコン整備事業については、昨年度より1,000万円増額されているが

答 平成28年8月、5年間のリース契約で、小学校4校へタブレット端末を導入したことによる増額分となります。
小・中学校あわせて、521台、年間リース料は7,225万9,000円となります。

市長が提出した議案等

諮問 人事

公平委員会委員の選任

平山 博 (ひらやま ひろし)

(麻生1351番地15)

新たに平山氏を選任することに同意しました。

任期は、平成29年4月1日から4年間です。

条例

新たに制定された条例

行方市犯罪被害者等基本条例の制定

犯罪被害者等を支援するための施策の基本となる事項を定め、犯罪被害者等が必要とする施策を総合的に推進するため新たに制定されました。

【基本理念】

○全ての犯罪被害者等は、個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利を有する。

○犯罪被害者のための施策は、

被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて適切に講ぜられるものとする。

○被害を受けたときから再び平穏な生活を営むことが出来る様になるまでの間、必要な支援を途切れることなく受けられるものとする。

議案

行方市道路線の認定

○路線名(北) 1598号線

(起点側)

小貫1070番1地先

(終点側)

小貫1066番1地先

財産の譲渡

1 譲渡する財産(旧武田小学校)

①土地

・内宿字中山王1598番6(2万1,126.

04平方メートル)

②建物

・校舎(鉄筋コンクリート造、2階建、1,676平方メートル)、(木造、

平屋建、188平方メートル)

・体育館(鉄骨造、平屋建、540平方メートル)

・その他付属施設一式(プール、機械室等)

2 契約金額

2,300万円

3 譲渡する相手方

行方市内宿976番地株式会社 倉川製作所
代表取締役 倉川尚志



会計別	補正額	主な内容
一般会計(第6号)	2億5,268万8,000円増額	販わいづくり創出事業/4,935万円
		臨時福祉給付金支給事業/1億1,287万円
		障害者福祉サービス事業/5,744万円
		公共施設整備基金積立金/1億5,000万円
		有機肥料供給センター整備改修基金積立金/4,526万円
		塵芥処理事業/△2,690万円
		庁舎管理事業(光熱水費)/△470万円
		公用車管理事業(燃料費)/△100万円など
一般会計(第7号)	665万7,000円増額	生活保護費/665万円
国民健康保険	2,237万6,000円増額	一般被保険者療養給付費負担金/4,000万円、後期高齢者支援金/△315万円など
介護保険	1億65万2,000円増額	介護給付費準備基金積立金/9,943万円など
後期高齢者医療	295万6,000円減額	広域連合納付金/△295万円
農業集落排水事業	712万9,000円減額	施設管理費/△550万円など
特定環境保全公共下水道事業	2,053万2,000円減額	施設管理費/△503万円など
流域関連公共下水道事業	675万4,000円減額	流域下水道維持管理負担金/△165万円など
戸別浄化槽整備事業	2,539万9,000円減額	浄化槽設置工事/△1,950万円など

今定例会で補正された28年度予算

平成29年第1回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案》

議案番号	件名	結果
議案第1号	公平委員会委員の選任	原案同意
議案第2号	行方市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第3号	行方市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第4号	行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第5号	行方市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第6号	行方市個人情報の保護に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決
議案第7号	行方市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第8号	行方市犯罪被害者等基本条例の制定	原案可決
議案第9号	平成28年度行方市一般会計補正予算（第6号）	原案可決
議案第10号	平成28年度行方市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第11号	平成28年度行方市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第12号	平成28年度行方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第13号	平成28年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第14号	平成28年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第15号	平成28年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第16号	平成28年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第17号	行方市道路線の認定	原案可決
議案第18号	相互救済事業経営の委託	原案可決
議案第19号	財産の譲渡	原案可決
議案第20号	平成29年度行方市一般会計予算	原案可決
議案第21号	平成29年度行方市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第22号	平成29年度行方市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第23号	平成29年度行方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第24号	平成29年度行方市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第25号	平成29年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第26号	平成29年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第27号	平成29年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
議案第28号	平成29年度行方市水道事業会計予算	原案可決
議案第29号	平成28年度行方市一般会計補正予算（第7号）	原案可決

第1回定例会の経過

2月24日【本会議】

開会、会期の決定、諸般の報告、施政方針、議案の上程、説明、採決

28日【本会議】

議案の上程、説明、採決

3月2日【本会議】

一般質問（3議員）

3日【本会議】

一般質問（3議員）

6日【本会議】

一般質問（3議員）

7日【本会議】

一般質問（3議員）

8日【本会議】

議案の説明、質疑、採決
予算総括質疑、予算特別委員会の設置、付託

【予算特別委員会】

9日【予算特別委員会】

正副委員長の互選

13日【予算特別委員会】

審査

14日【予算特別委員会】

審査

16日【予算特別委員会】

審査、採決

21日【本会議】

予算特別委員長報告、質疑、討論、採決
議案の上程、説明、質疑、採決、閉会中の所管事務調査、閉会

市の考えを問います

一 般 質 問

小野瀬 忠利 (一問一答) …… 11 ページ

- 1 学校教育の充実に向けた 29 年度の取り組みについて
- 2 放課後児童クラブについて
- 3 防災対応型エリア放送 (なめがたテレビ) について

高橋 正信 (一問一答) …… 11 ページ

- 1 空き家対策について
- 3 人口問題と定住支援について
- 2 高齢者支援について

高柳 孫市郎 (一問一答) …… 12 ページ

- 1 空き家対策と定住化促進事業について
- 3 新公共交通システム事業について
- 2 行方市北浦荘の建て替えと鹿行大橋の
- 4 鳥獣被害対策について
- たもとである東の玄関口の開発をいつ
- 5 下水道事業について
- やるのか

貝塚 俊幸 (一問一答) …… 12 ページ

- 1 ライフワークバランスについて
- 4 財政について
- 2 行動計画について
- 5 交通事故について
- 3 プレミアムフライデーについて

鈴木 裕 (一括) …… 13 ページ

- 1 行方市上下水道事業経営戦略について
- 2 行方市の総合戦略書の実現について

土子 浩正 (一括) …… 13 ページ

- 1 行方市の環境について
- 3 児童生徒の安全について
- 2 公共交通について

高木 正 (一問一答) …… 14 ページ

- 1 市有地 (手賀ゴルフ場計画跡地) について
(J A 祭典なめがた中央ホール敷地譲渡含む)
- 2 ゴミ焼却場について

栗原 繁 (一括) …… 14 ページ

- 1 社会福祉の実状と課題
- 2 東関東自動車道の延伸に伴う周辺整備

阿部 孝太郎 (一問一答) …… 15 ページ

- 1 働く場拡大プロジェクトについて
- 2 少子化対策について

椎名 政利 (一括) …… 15 ページ

- 1 平成 28 年第 2 回定例会の一般質問に対しての検証
- 2 平成 29 年度主要事業について (初めて予算化した事業)

河野 俊雄 (一問一答) …… 16 ページ

- 1 北浦複合団地について
- 3 地方創生について
- 2 太陽光 (ソーラー) 発電について

小林 久 (一括) …… 16 ページ

- 1 教員免許更新制
- 2 高齢社会の交通弱者対策

12 名の議員が登壇し、
市執行部に対し方針等を問いました
(次頁からは要約して掲載しています)

学校教育の充実に向けた 29年度の取り組みについて

問 次期学習指導要領に対する取り組みについて

答 教育長 次期学習指導要領の目指す中で、現在も授業において重要視されている学習の見直し、協働の学び、まとめ、振り返りをより一層推進し、授業の工夫改善をさらに図るため、研修会を充実させるとともに、習得した知識や技能を各小学校に広く周知していきます。

問 支援を要する子ども達への対応について

答 教育長 通級や在籍で指導を受けている、あるいは身体に障がいがある児童等には、インクルーシブ教育や障害者差別解消法にある合理的な配慮を提供するため、施設整備のほか、保護者とともに個別の支援計画を策定し、個々に応じた支援を行っています。

ひとり親世帯の子ども達に対しては、家庭環境の状況に応じた対



小野瀬 忠利 議員

策を行うなど配慮します。

放課後児童クラブについて

問 昨年7月からの民間委託により、どのような運営の変化、改善が図られたのか

答 保健福祉部長 土曜日の放課後児童クラブについては、玉造1カ所から、麻生、北浦地区での3カ所開催にしました。また、保護者からの要望が多かった夏休み等の預かり開始時間を30分早め、7時30分とするなど改善を図っています。各クラブには、責任者を配置し組織体制を明確にしました。児童が充実した過ごし方ができるよう、イベントや季節ごとの行事を開催していきます。

防災対応型エリア放送

(なめがたテレビ)について

問 視聴世帯の拡大、活用法は

答 市長 防災・減災に向けた情報伝達手段を第一義とし、市民生活に市民放送局として浸透するよう、多くの市民にさまざまな形で番組制作に携わっていただき、コンテンツの魅力度向上にも努め、視聴世帯の拡大につなげていきたいと考えています。

空き家対策について

問 危険極まりないような空き家、住宅地区改良法で不良判定が100以上のような空き家、また、特措法のガイドライン全てに当てはまるような空き家に限定してでも、空き家除却補助制度に取り組んでいかなければ、対策は一向に進んでいかなない。このような懸念をしているが、その辺りに対する考えは

答 総務部長 県内市町村の状況は、住宅解体の補助制度を設けている自治体もあることから、それを参考にし、本市においても、財政の範囲の中で、今後検討する必要があると考えています。

問 特措法をベースにして、除却補助制度などを含めた細かな支援を可能にするような、空き家対策推進条例に取り組んで欲しいが、

答 市長の考えを伺う
答 市長 空き家の状況把握、除去については所有者との合意から始まり制度を進めるためには予算付けも必要になります。財産権の観点や、空き家を活用する地域の方々、状況をよく把握してから、その条例に踏み込んでいきたいと考えています。

高年齢者支援について
問 高齢ドライバーの事故防止策の現状と課題について伺う
答 保健福祉部長 公共交通機関が少ない本市では、65歳以上の高齢者の免許保有率が高く、高齢ドライバーの事故防止策は、今後重要な課題になると考えています。免許証がないと移動が出来なくなってしまう現状もあることから、免許返納後の移動手段の確保、あるいは返納者に対する優遇制度等については、速やかに検討する必要があると考えています。



高橋 正信 議員



高柳 孫市郎 議員

行方市北浦荘の

建て替えについて

問 公共施設等総合管理計画が策定され、具体的な方針づくりを進めるとのことだが、北浦荘の建て替えについて伺う

答 経済部長 北浦荘は昭和43年に建築され、旧耐震構造の建物で最近では修繕のみ対応をしています。施設の老朽化は承知しています。現在の市財政では、一般財源のみでの建て替えは難しいと考えられます。

平成30年度を中途に、施設のあり方、民間活力を生かしたPFIやPPP等の手法も検討していきます。

問 北浦荘は築50年がたち、もしも、平成23年3・11のような地震が起こったら、一発で倒壊してしまうのではと非常に心配しています。木造とかプレハブで建築すれば大きな予算はかからないと思うが、そういった調査は出来ないか

答 市長公室長 利用者からは改善の要望もありますが、安全上の課題や費用対効果を検証し、今後のあり方の検討が必要と認識しています。

鹿行大橋のたもとである 東の玄関口の開発について

問 北浦荘周辺の土地2ヘクタールくらい買収し、観光物産館、車で寄れる休憩所を整備し、北浦荘と組み合わせて開発できないものか

答 経済部長 鹿行大橋のたもとである東の玄関口については、都市計画マスタープラン、行方市産業観光振興計画では、水辺や農地などの資源を生かした教育レクリエーションという位置づけをしています。

答 市長公室長 民間事業者を活用し、地域の活性化を検討していくのが第一義です。周辺には、市民にスポーツや文化・芸術に触れる機会を提供するための体育館、運動場、文化会館が設置されていることから、それら施設との連携や、一体的な活用をすることで交流人口の増加、市民が集う拠点としての役割について検討していくことから、開発については課題となります。



貝塚 俊幸 議員

行動計画について

問 女性活躍推進法に基づき本市が策定した行動計画について伺う

答 副市長 昨年4月に女性職員の活躍の推進に関する特定事業主の行動計画（前期計画）を策定しました。

この計画は、女性職員の活躍を推進するため、体制整備や数値目標を定めたものです。32年度までに、管理職地位への女性職員の登用を15%（13名）以上にします。男性職員の育児参加促進として、育児休業を取得する男性職員を一人以上、配偶者出産休暇、育児休暇の取得割合を100%にすることをしました。

問 目標設定はどのようにされたか

答 副市長 前期計画の数値は抑え目に設定しています。まずは、女性の意識改革から入り、後期計画では大きな目標設定にしたいと思います。

13名の女性職員が管理職地位に

いるには、ある程度、係長の経験年数が必要なことから、男性職員と同じ様に40歳以上で係長になるといった改革を行いました。

財政について

問 市税、国民健康保険税について

答 総務部長 5年間の市税の推移は約36億円台です。29年度予算は太陽光等の償却資産、農作物価格が堅調なことにより、農業収入増を見込み、若干上乘せ計上しました。

国民健康保険制度は、平成30年度からの新制度に向け準備をしています。県が財政運営の責任主体となり市町村と共同運営をします。

答 保健福祉部長 各市町村単位から県一括の保険制度となります。29年7月に税額等の算定方法の決定が予定されています。

フレックスタイム導入による 本市の対応について伺う

答 市長 国・県から取り組みへの促進があり職員に周知しました。全庁的な取り組みは課題もあります。

今後は、仕事と生活の調和の推進に向け、職場環境の整備に取り組んでいきます。

行方市上下水道事業

経営戦略について

問 インフラ長寿命計画と経営戦略について今後の見通しを伺う

答 市長 水道事業については、水道ビジョンを策定しました。今後、急速に進行するインフラの老朽化に対して、維持管理、更新等を着実に推進し、安全な水道水を安定して供給していきます。

下水道事業については、施設の計画的な長寿命化の費用を考慮しながら、経営健全化のための中長期的な計画を策定しました。

行方市総合戦略書の

実現について

問 具体的にどのように進めていくのか伺う

答 市長 本市の現状や将来の見通し、計画について、市民と情報を共有し、本市のことを自分事として捉えることができる市民を増やすことを目的として、昨年12月



鈴木 裕 議員

から市内13地区で説明会を行いました。800名を超える市民に参加いただき、安心で暮らしやすいまちにするために、さまざまな貴重なご意見をいただきました。

これらを実施計画に反映し、今後10年間で重点的に進めていく、取り組みの方向性や目標、事業内容を明確にし、基本理念の一つでもある「みんなが主役のまちづくり」を実現するため進めていきます。

問 住みやすい地域プロジェクト」の中の人材育成について伺う

答 総務部長 区長会がこの行方地域を支えていくための基本であると考えています。今後は地域協議会などを総合戦略書の中で明確にし、それぞれ地域の役割を認識、人材育成しながら行方市のあり方を含めて検討していきます。

問 鈴木市長に、総合戦略書の成果をしっかりと出し、実現して欲しいが

答 市長 市長任期の残り6か月間、全力を尽くして、この計画を実施し進めていきたい。さらには、成果を出すため、その後の4年間、私がリーダーとなって進めさせていきたい。

行方市の環境について

問 市有地、民有地（空き地、空き家）対策について

答 総務部長 現在未利用の市有地は、土地150ヘクタール（普通財産）あり、財産管理課が管理を行っています。これらは売却等による活用を進めています。空き地、空き家の民有地は雑草の繁茂や瓦の落下の相談があり、所有者と連絡を取り対策の実施をお願いします。

公共交通について

問 新たな公共交通網の整備について

答 市長 ①まちづくりと連携する公共交通ネットワーク形成、②市民及び来訪者が利用できる市内拠点と市外拠点とのアクセス機能形成、③路線バス、高速バス、乗り合いタクシー、民間タクシー、スクールバスを組み合わせた持続可能な公共交通ネットワーク形成をし、市民のニーズに合った公共



土子 浩正 議員

交通を実現していきたい。

答 市長公室長 なめがた地域医療センターを交流の核とし、市内の各拠点と結ぶ、市営路線バスの整備計画を策定しました。

問 通勤、通学、観光客への配慮は

答 市長公室長 霞ヶ浦広域バスの特別割引定期券が好評を得ていることもあり、このような制度を参考に対応していきたい。

問 交通弱者、障がい者への配慮は

答 現在運行のデマンド型乗合タクシー利用者は70歳以上が68%で、うち障がい者、生活保護受給者が半数となります。状況を十分に把握し、既存の民間バス、デマンドタクシー、新規バスを組み合わせて、より効果的、効率的な移動に対応していきます。

児童生徒の安全について

問 運動器具、遊具の安全確保

答 教育長 全ての学校と幼稚園で、専門業者への委託点検のほか、毎日管理職による点検、月1回、複数の職員による点検を実施しています。

問 通学路の安全確保について

答 教育部長 保護者や地元の方々、関係機関の協力を頂きながら、緊急を要するものは、警察や道路管理者等に、改善・対策を要望しています。



高木 正 議員

第1回定例会は、議会にとつて最も重要な予算審議であり、二元代表制の中で、公理、公正、公平を絶対的的前提として、市民の代弁者たる使命と責任、責務をもって臨み、もって市民生活の向上を目的とすべきものである。

市有地(手賀ゴルフ場計画跡地)について (JA祭典なめがた中央ホール敷地譲渡含む)の経過及び今後の進め方について

問 市有地は市民よりお預かりしている土地でもあり、54町歩のソーラー発電事業の事業者(東急不動産株式会社)をどう決定したのか
答 市長 プロポーザル方式により、3社から応募があり決定しました。
問 20年間の賃借契約、地上権もあることから慎重な考えが必要と
思うがどうか
答 市長 会社の財政状況、経営状況を確認しながら、この事業開発を進めていきます。

問 JAなめがたへの売却について
昨年の説明時に、あまりにも売却単価が安いとの意見があり、JAと再交渉する。とのことであったが、いきなりの契約済みとの結果報告である。
1万7,892,866平方メートル、契約金額850万円、畑地での積算(近隣の畑は300円程度)ということだが、近くの宅地は2,300円程度/平方メートルである。議会には市民の利益を守るという根拠がある。絶対に安すぎるとはならないか
答 総務部長 不動産鑑定を上回る金額の申し出があること、公益性が高いセレモニー事業であることから譲渡しました。

ごみ焼却場について

問 3市(鉾田・行方・潮来)ごみ焼却場の進捗状況と、その後の計画について問う
答 市長 ごみ処理施設建設用地選定委員会において、候補地については比較、検討の最中です。
私は、行政は「由らじむべし」、知らしむべからず」ではいけないと考える。情報の共有の中で市民への訴え、理解と協力を求め市民との協働の行政を目指すべきとの質問及び提言であります



栗原 繁 議員

社会福祉の実状と課題について

問 社会福祉の対象とそれぞれの制度の実状について
答 市長 人口減少とともに急速な高齢化が進んでいる状況にあります。
このような中において、生活課題は多様化し、福祉に対する新たなニーズが生まれています。具体的には独居高齢者や要支援、要介護者の増加、医療費等の増大、少子化に伴う子育て支援、障害のある方や生活困窮者に対する支援といった課題があらわれてきています。

これから求められるのは、福祉サービスの充実だけではなく、多様なニーズに応えられる地域の中で福祉を担う人材の確保や育成であり、そのため、市民と行政が協働し、支え合うまちづくりです。

今年度中に、行方市第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定いたします。この計画は、市民が積極的かつ自発的に地域で行動していく仕組みづくりや市民、行政、関係団体等が緊密に連携し、取り組んでいくことを目指したものです。

さらに相談事業の充実を図り、総合的、専門的に対応することができる地域包括ケア体制の構築を目指していきます。

問 地域福祉の充実のための取り組みと工程について
答 保健福祉部長 従来からの福祉サービスの質を高くすることはもとより、市民協働参画による福祉コミュニティの形成が必要です。

そのため、地域福祉を担う人材の育成や地域福祉活動団体との連携、市民の福祉意識を高揚させるような取り組みが必要となります。

具体的には、ボランティアの育成、地域福祉活動の推進、民生委員・児童委員の活動支援、福祉に関する市民への意識啓発などに努めています。

働く場拡大プロジェクトについて

問 これまでの実績・成果、今後の課題について伺う

答 市長 働く場拡大プロジェクトは、市民アンケートで雇用の確保による経済的な安定を望む声が多かったことから掲げたものです。まず基幹産業である農業を盛り上げるため、就農希望者への支援や耕作放棄地の再生支援、Uターン就職支援などを図ります。次に地域に根差した産業の活性化を促すことです。地元で頑張っている企業を応援するための施策が必要と考えます。

答 経済部長 今年度16人の方が新規就農を開始しました。市内外の就農希望者が安心して農業を開始し、将来の地域農業の担い手となれるよう就農の準備から定着まで、一貫した支援体制の構築に係関と図っていきます。



阿部 孝太郎 議員

少子化対策について

問 多子世帯、ひとり親世帯の幼稚園授業料負担軽減策は

答 教育部長 国の幼児教育の段階的無償化を受けて、多子世帯について28年4月より、第3階層以下の世帯について、上の子の年齢上限を撤廃しました。また、ひとり親世帯における幼稚園授業料についても、軽減制度を設けています。

問 不妊治療費補助事業の運用状況について

答 保健福祉部長 ご夫婦の経済的軽減を図るため、回数制限はありますが1回につき5万円を限度に助成しています。制度開始から20人の方が妊娠につながり16人の方が出産しています。このような状況を踏まえ29年度より10万円に増額します。

問 不育症や、男性の不妊治療の窓口相談や補助が必要と思うが

答 市長 症状への認識も必要であり、広報等で伝えるとともに、対策していきたい。

答 保健福祉部長 十分に研究して積極的に検討をしなければならぬと考えます。

平成29年度主要事業（初めて予算化した事業）について

問 なめがた情報発信まちづくり活性化事業について

答 市長 現在本市においては、情報発信日本一のまちづくりを掲げ、なめがたエリアテレビを核とした情報の発信に努めています。地方創生加速化交付金を活用し、よしもとクリエイティブ・エージェンシー（吉本興業グループ）、専修大学と各種団体の連携事業を初め、小・中学生、高校生、一般の人材育成を中心に、なめがた情報発信まちづくり活性化事業を進めます。

問 なめがたエリアテレビの天気予報や、よしもとクリエイティブ・エージェンシーとの契約、協定内容は

答 市長公室長 観測点を各小学校に設け、1時間ごとに更新しています。月々約10万円でウエザー



椎名 政利 議員

ニュースと契約しています。よしもとクリエイティブ・エージェンシーとは、番組制作のため月額50万円で協定を結んでいます。

問 戸籍住民基本台帳事務コンビニ交付導入サービスについて

答 総務部長 個人番号カードを利用して、住民票、印鑑証明書、課税証明書の3種類を、最寄りのコンビニから取得することができるとのサービスです。本年12月の開始予定で、交付は朝の6時半から23時まで、証明手数料は窓口申請と同一です。

個人番号カードの申請件数が少ないことから、普及促進を図っていきます。

問 用地管理事業（学校等の解体）について

答 総務部長 平成29年度から解体工事に合併特例債（市の負担が大幅に軽減される有利な地方債）を充てることができるので、借地（特に玉造地区）のある学校施設を優先的に解体し、借地の返却を図っていきます。

借地のない施設は、売却譲渡等ができればいいが、難しい状況もあり、再利用ができないところは、順次解体していかなければならぬと考えます。



河野 俊雄 議員

北浦複合団地について

問 当初計画からの変更点はあるのか。また、現在の計画からの見直し等はあるのか伺う

答 市長公室長 平成6年度に事業着手後、平成11年の茨城県工業団地健全化基本方針に基づき、工区分割や買収困難区域除外などによる開発区域の縮小が決定され、開発エリアが2工区に分割、事業面積204ヘクタールが193ヘクタールに縮小、工種、工法、設計手法の見直しを行っています。今後は、立地企業の動向を見極めることを最優先とし、必要に応じて計画見直し等については行われるものと考えています。

太陽光（ソーラー）発電について

問 茨城県の太陽光発電施設の適正な設置のためのガイドライン施

行後における市の対応は。また、住環境や環境問題への影響を予防するため、市独自の条例等の制定の考えはあるのか伺う

答 市長 県のガイドラインは、市町村の意見を取り入れながら策定されており、地域社会の共生を目的としていることから、本市においても県のガイドラインに沿う形で指導や取り組みを行っていきますので、独自条例化や独自ガイドライン策定は考えておりませんが、国や県、市町村等の今後の動向等を踏まえながら対応したいと考えています。

地方創生について

問 地域おこし協力隊を取り組む考えはないのか伺う

答 市長公室長 都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の充実強化を図る取り組みとなりますので、今後、総合戦略に基づく人材育成と同時に、地域おこし協力隊を導入する方向で検討していきたいと思えます。

教員免許更新制について



小林 久 議員

問 市内教員の確認期限の把握の現況について伺う

答 教育長 学校教育課で、年度ごとに幼稚園、小・中学校の更新対象者の一覧表を作成します。それを各幼稚園、学校において、校長、園長、教頭、事務職員で確認し、学校教育課が報告を受けています。

また、幼稚園、学校においても、教職員一人一人の免許状、更新修了証明書を更新グループごとにファイルして、いつでも確認できる状態にしています。

問 免許状更新の失効予防と失効防止策はとられているか

答 教育長 更新対象者や次年度対象者に対し、更新申請、受講状況、更新修了の確認を毎月行っています。

さらに修了した教職員は、各自の履歴事項への追加記載をします。

個人、学校、教育委員会、教育事務所、県など、多くのチェック箇所を設け、確認期限の把握と速やかな更新手続きを進め失効防止に取り組んでいます。

高齢社会の交通弱者対策について

問 運転免許の自主返納後の支援策について伺う

答 保健福祉部長 県内14の自治体が自主返納者に対する優遇制度を実施しています。

これらを参考に利便性等を考慮しながら、デマンド型コミュニティバスを含めた公共交通機関利用への支援策等を検討していきます。

また、認知症予防施策をより充実させ、高齢運転手による事故を未然に防止する観点から、返納者への支援策を検討し、免許自主返納を周知していきます。

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

《地方創生推進特別委員会》

委員長 宮内 守
平成 29 年 2 月 7 日
永田町合同庁舎

地方創生の更なる 深化に向けて

■内閣府地方創生推進事務局参事官補佐 横田清泰氏より、地方創生をめぐる現状について、本格的な「事業展開」の段階にあること、財政支援の矢のひつとなる地方創生拠点整備交付金について説明を受けました。

また、取り組み事例として、島根県海士町が紹介され、①島まるごとブランド化として、離島のハンデイヤップを克服するため、細胞を壊さない最新の冷凍装置を導入し、岩牡蠣「春香」の周年出荷に成功。②島まるごと学校として、地域学、地域生活学の科目を創設し、全国から生徒を募集。「島留学」を開始し、教育の魅力化による島留学、ひとづくりを実践してい

るとのことでした。

横田氏からは、実際に行方市には何度も足を運んでいて、景色が素晴らしく帆引き船などを市外の人たちが見たら感動する。今後、広域的に事業展開していくことや、地元の人と市外の人々がタッグを組み、斬新な発想で可能性を模索していくこと。遊休資産の活用に関しては、行方市は伝統的な日本家屋が多いことなどから古民家を活用して飲食店や宿泊施設を展開していくのも市外の人や外国人には特に魅力的な方法のひとつ、また、それらを全国に向けての情報発信していくことが重要と提案していただきました。



《予算特別委員会》

委員長 宮内 守

■平成 29 年度予算については、19 名（議長を除く）の委員で組織する特別委員会室が設置、付託され審査が行われました。

審査は特別委員会にて、4 日間に行われ、審査終了後に、委員会の採決が行われ、全会一致原案のとおり可決されました。

3 月 8 日

委員会の設置、付託
正副委員長の互選

3 月 9、13、14、16 日

審査

3 月 16 日

採決



～議会へ請願・陳情される方へ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印してください。
- ※ 請願書は、1 人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてください。

（表紙例）

〇〇〇に関する
請願（陳情）書

紹介議員
署名

㊟

（内容例）

〇〇〇に関する
請願（陳情）

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願（陳情）者の
住所
氏名

㊟



平成 29 年第 1 回定例会を 試験放送しました

開局しました。

議会中継についてのご意見、ご感想をお寄せください。
※視聴方法やチャンネル設定については、市ホームページや各戸配布しておりますチラシをご参照願います。

—お知らせ—

6月定例会より「なめがたエリアテレビ」にて、本放送（生中継）いたします。

*開会日や一般質問の日程については、下記をご参照願います。
会期日程が決まりましたら、市ホームページに掲載いたします。

また、インターネットでは録画配信いたします。
(視聴は議会ホームページから見るができます)



傍聴にお越しく下さい

議場は玉造庁舎です

次の定例会は

「平成 29 年 第 2 回 定例会」6月 12 日（月）開会の予定です

6月 12 日（月）開会、議案の上程、審議

6月 14 日（水）、15 日（木）、16 日（金）一般質問
(予備日)

- 傍聴席は 44 席（先着順）
- 事前の申し込みは不要です。
- 日程は、決まり次第市ホームページ等でご案内いたします。

ご不明な点は、議会事務局（☎ 0299-55-0111）へお問い合わせください。

● 議会日誌 ●

2月

- 1日 君津市議会 行政視察来訪
- 2～3日 県東議長会研修会
- 6～7日 行方市議会議員研修会
地方創生推進特別委員会行政視察
- 9日 全員協議会
- 10日 全国市議会議員共済会代議員会
- 13日 教育厚生委員会
- 14日 経済建設委員会
- 15日 総務委員会
- 17日 議会運営委員会
全員協議会
行方市議会議員研修会
- 23日 国道354号整備促進協議会要望
- 24日 広報委員会
- 24日～ 第1回定例会（3月21日まで）
- 26日 農漁村ルネサンス体験主張大会

3月

- 7日 広報委員会
- 9日 予算特別委員会
- 11日 東日本大震災6周年追悼・復興祈念式典
- 13、14、16日 予算特別委員会
- 16日 地方創生推進特別委員会
- 21日 第1回定例会（閉会）
- 21日 議会運営委員会
全員協議会
- 23日 行政視察来訪（藤沢市議会）
- 25日 麻生運動場多目的グラウンド竣工式
- 29日 行政視察来訪（熊谷市議会）

4月

- 10日 広報委員会
- 14日 茨城県市議会議長会理事会
- 17日 総務委員会
広報委員会
- 19日 経済建設委員会
- 20日 県市議会議長会理事会及び総会
- 21日 教育厚生委員会
- 24日 百里基地周辺市町協力会総会
- 25～26日 関東市議会議長会定期総会
- 27日 市町村長・市町村議会議長会議

執行機関に対する
監視力に重点を

行方市議会議員研修会を1月23日に開催しました。
全国都道府県議会議長会元
議事調査部長 野村稔氏を講師に招き、「本会議と委員会運営について」を演題とした講演が行われました。先生は議会運営の実務を解説された第一人者であり、現在もその豊富な経験を活かし、議会改革等に取り組みられています。講演では、さまざまな事例を紹介いただきながら、よりよい本会議の運営についてお話をいただきました。

2月6日、行方市議会議員研修会を開催いたしました。稲敷市役所及びつくばみらい市役所において、新庁舎建設研修を行いました。



年度行方市議会議員研修会と委員会運営について
研究会代表 野村 稔氏 主催



野村先生

県道の早期整備を

3月24日、茨城県議会議員室において、藤島正孝県議会議長へ要望書を提出いたしました。水戸神栖線及び鹿田・玉造線について、住民生活の安全安心と産業の発展に寄与するため道路拡幅と歩道の早期整備を要望いたしました。



視察に来訪されました

- かずさ四市議会（君津・木更津・富津・袖ヶ浦）議長会（議長、副議長8名）〔1/20〕
・小中学校の統合、スクールバス
 - 君津市議会（会派：真政会7名）〔2/1〕
・小中学校の統合
 - 藤沢市議会（会派：3名）〔3/23〕
・なめがたエリアテレビ
 - 熊谷市議会（会派：市政クラブ、熊志会3名）〔3/29〕
・企業誘致によるまちづくり
- 各市議会のますますのご発展をご祈念いたします

ちょっとひと言!!

市民の声



広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せた思いをインタビューしました。



●厚生労働省によりますと、近い将来には、65歳以上の3人に1人が認知症患者か、その予備軍(MCI)になると発表されました。こうなると、行政の負担、家族の負担は大変なものになると思います。この重大事態の認識が社会全体にまだまだ薄いと思います。今からさまざま角度から手を打っていく必要があると思います。具体的には、歯の治療の助成・推進。個人においてのさまざまな脳トレの推奨等々、行政主導で強力にお願いしたい。(60代・男性)

●私は、霞ヶ浦越しに見える筑波山や富士山などの景観を満喫しながら、ウォーキングを楽し

います。行方市では、少子急激に進行するとともに、卒業後に県外に進学し行方離れた若者が、地元に戻らないために急激に人口減少んでいます。少子化対策の若者の就職先の確保を進めると同時に、この自然と食材に恵まれた行方市に愛着を感じ、子ども達を育てていくことが、なのではないかと思っています。(50代・男性)

●頃市内で、サイクリングやリネンギ、釣りなどの様々なレジャーを楽しまれている方が多く見かけるようになった気がします。おそらくその多くの方が市外からの方ではないでしょうか。私は、この行方市に多くの方に訪れていただき、より一層このまちに興味を持っていただくためにも、来訪者へのおもてなしをできる施設を充実させることが必要だと思います。この行方市のファンをもっと増やすために、様々な施策を期待いたします。(40代・女性)

●なめがたエリアテレビが面白い。市内のイベントや祭り各種行事を気軽に視聴できるので、長年住んでいるにもかかわらず知らなかった行方市の魅力を改めて実感しております。未だ視聴できていない方、あ

まり関心のない方もまだまだいらつしやるようです。行方市全戸で視聴されるよう更なるアンテナとチャンネル設定等のフォローをぜひお願いします。(50代・男性)

●エリア放送が開始されました。開かれた議会を目指す議員各位に敬意を表します。今までよく解らなかつた議会を家で傍聴することが出来ます。試験放送と聞いておりますが、本放送までに本会議だけでなく各委員会も市民に公開して欲しいものです。行方市の発展には議会の活発な議論や行動が必要です。市執行部の皆さんと多くの議論を通して市を豊かな地域になるようご指導お願い申し上げます。(60代・男性)

●私は行方市の外灯を増してほしいです。日が暮れると周りが暗くてよく見えなくなり危ないです。特に、部活でおそくなる中学生は大変だと思います。それに道にくぼみがあったり、周りには田んぼがあるので、行方市に外灯を増やしてもらえるといいと思います。ちよと不便なところもありますが、自然豊かで、過ごしやすい行方市が好きです。(10代・女性)

編集後記

昨年度よりスタートした防災対応型エリア放送。現在、市内全域での視聴を可能にする工事を進めている中で、29年度第1回定例会の議会ライブ中継が試験放送として放送されました。皆さまのご家庭で議会の様子が視聴できることは、議会の見える化が図られるとともに、行方市への現状認識が深まることと期待しております。

さて、今回は新年度予算案の審査を予算特別委員会に付託、全議員で審査し、原案のとおり可決されました。人口減少化に歯止めをかけるための予算編成にもなっている本年度予算、各自自治体が新たな自立への挑戦を開始している現在、私ども市議会としても現実を直視し、将来の輝く行方市のまちづくりへ、皆さまからの忌憚のないご意見を賜りながら、行政へ発信していきたいと意を強くしているところでございます。

今後とも市議会に対し、さらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。(高橋正信)



これまでご覧いただきありがとうございました。次号より新しい委員になります。

広報委員会

- | | | | |
|------|----|----|----|
| 委員長 | 正利 | 信守 | 守郎 |
| 委員 | 浩忠 | 正 | 一郎 |
| 副委員長 | 子瀬 | 橋内 | 崎部 |
| 委員 | 小野 | 高宮 | 藤阿 |
| 委員 | 土野 | 宮 | 藤 |
| 委員 | 阿 | 部 | 阿 |